

第22期 貸借対照表

2018年 3月 31日 現在

単位：円

資産の部		負債の部	
科 目	金額	科 目	金額
流動資産	1,798,367,901	流動負債	2,256,893,176
現金及び預金	108,055,269	支払手形	41,361,750
受取手形	53,927,782	買掛金	306,754,360
売掛金	954,233,935	短期借入金	1,600,000,000
商品	532,857,182	長期借入金の内、1年以内返済額	0
貯蔵品	28,709,964	未払金	203,213,902
前渡金	5,155,328	未払法人税等	1,411,100
前払費用	52,588,424	未払事業所税	1,083,200
繰延税金資産	15,700,471	未払消費税等	0
未収金	16,332,746	賞与引当金	28,915,850
その他流動資産	7,722,800	役員賞与引当金	7,000,000
		未払費用	41,698,264
		未払利息	7,571,469
		その他流動負債	17,883,281
固定資産	113,808,957	固定負債	114,411,892
有形固定資産	54,438,798	退職給付引当金	114,411,892
建物構築物	4,368,277		
機械装置	137,645		
工具器具備品	615,810		
金 型	29,674,787		
建設仮勘定	19,642,279		
無形固定資産	25,459,001		
ソフトウェア	25,458,940		
電話加入権	61		
投資その他の資産	33,911,158		
投資有価証券	3,992,501		
出資金	300,000		
長期前払費用	301,700		
繰延税金資産	28,021,717		
敷金及び保証金	1,295,240		
		負債合計	2,371,305,068
		純資産の部	
		株主資本	▲459,718,007
		資本金	10,000,000
		資本剰余金	290,000,000
		利益剰余金	▲759,718,007
		利益準備金	1,150,000
		その他利益剰余金	▲760,868,007
		繰越利益剰余金	▲760,868,007
		評価・換算差額等	589,797
		その他有価証券評価差額金	619,395
		繰延ヘッジ損益	▲29,598
		純資産合計	▲459,128,210
資産合計	1,912,176,858	負債及び純資産合計	1,912,176,858

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 市場価格のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 市場価格のないもの
 - 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法によっております。
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品
 - 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は下記の通りです。
建物附属設備:5~15年、機械:10年、什器備品:2~10年、金型:2年
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は下記の通りです。
ソフトウェア:5年
3. 引当金の計上基準
 - 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。
 - 役員賞与引当金
 - 役員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建債務及び予定取引をヘッジ対象としております。
 - (3) ヘッジ方針
 - 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債務
短期金銭債務(株式会社バンダイ) 1,600,000,000円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,000株

IV. 当期純利益金額 3,408,578円